

令和5年度

# 決算審査意見書

大崎地域広域行政事務組合一般会計

大崎地域広域行政事務組合監査委員



大 広 監 第 2 4 号  
令和 6 年 9 月 2 5 日

大崎地域広域行政事務組合  
管理者 大崎市長 伊藤康志 様

大崎地域広域行政事務組合  
監査委員 佐々木 富夫  
監査委員 米 木 正 二

### 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算，証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので，次のとおりその意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	一般会計	2
(1)	総括	2
(2)	概要	2
(3)	歳入	3
(4)	歳出	10
2	財産に関する調書	15
(1)	公有財産	15
(2)	物品	15
(3)	基金	15
3	むすび	16
	審査資料	18

### 凡 例

- 表示数値未満は四捨五入して表示しているが、構成比率については合計（100%）と内訳が一致するよう調整した。
- 文中の「皆増」は比較年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は、比較年度に数値がなく全額減少したものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.00」	零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数
「p」	ポイントの略

# 令和5年度大崎地域広域行政事務組合一般会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和5年度大崎地域広域行政事務組合一般会計実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度大崎地域広域行政事務組合財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和6年8月2日から令和6年9月3日まで

### 3 審査の方法

管理者から審査に付された令和5年度一般会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿と照合し、計数の正確性、収入支出の合法性、財産管理の適正性等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の定めに従って作成され、計数は正確であり、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概要及び意見は、以下記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため「審査資料」を作成添付したので参照されたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 総括

令和5年度における一般会計歳入歳出決算の総覧は次表のとおりであり、予算現額は歳入歳出それぞれ11,216,521,300円で、これに対する決算額は歳入総額11,276,970,344円、歳出総額10,796,052,689円で、歳入歳出差引残額は480,917,655円となっている。

歳入の収入率は、予算現額に対し100.54%、歳出の執行率は予算現額に対し96.25%となっている。

一般会計歳入歳出決算総覧

区分 会計	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
		収入済額	対予算 収入率	支出済額	対予算 執行率	
一般会計	円 11,216,521,300	円 11,276,970,344	% 100.54	円 10,796,052,689	% 96.25	円 480,917,655
合計	11,216,521,300	11,276,970,344	100.54	10,796,052,689	96.25	480,917,655

##### (2) 概要

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
		収入済額	対予算	支出済額	対予算				
令和5年度(A)	円 11,216,521,300	円 11,276,970,344	% 100.54	円 10,796,052,689	% 96.25	円 480,917,655	円 288,812,970	円 192,104,685	
令和4年度(B)	9,026,398,000	8,716,337,152	96.56	8,391,523,161	92.97	324,813,991	140,625,300	184,188,691	
比較 増減	(A)-(B)	2,190,123,300	2,560,633,192	3.98p	2,404,529,528	3.28p	156,103,664	148,187,670	7,915,994
	増減率 %	24.26	29.38	-	28.65	-	48.06	105.38	4.30

決算額は上表のとおりであり、歳入11,276,970,344円に対し、歳出10,796,052,689円で歳入歳出差引残額は480,917,655円となっている。これを前年度と比較すると、歳入で2,560,633,192円(29.38%)、歳出で2,404,529,528円(28.65%)それぞれ増加している。

また、予算現額に対する歳入の収入率は100.54%で前年度より3.98ポイント上昇し、歳出の執行率は96.25%で前年度より3.28ポイント上昇している。

なお、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源288,812,970円(繰越明許費繰越額)を差し引いた192,104,685円が当年度の実質収支であり、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は120,000,000円である。

### (3) 歳入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度(A)		11,216,521,300	11,278,130,834	11,276,970,344	1,160,490	0	100.54%	99.99%
令和4年度(B)		9,026,398,000	8,717,497,642	8,716,337,152	0	1,160,490	96.56%	99.99%
比較増減	(A)-(B)	2,190,123,300	2,560,633,192	2,560,633,192	1,160,490	△ 1,160,490	3.98p	0.00p
	増減率%	24.26	29.37	29.38	皆増	皆減	-	-

収入総額は11,276,970,344円で、予算現額に対して100.54%、調定額に対して99.99%の収入率であり、前年度と比較すると対予算現額で3.98ポイント上昇している。

不納欠損額は1,160,490円で、全額がじんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）であり、これに伴い収入未済額は皆減となった。

#### 第1款 分担金及び負担金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		6,748,945,000	6,748,945,731	6,748,945,731	0	0	100.00%	100.00%	59.85%
令和4年度(B)		6,277,074,000	6,277,075,800	6,277,075,800	0	0	100.00%	100.00%	72.02%
比較増減	(A)-(B)	471,871,000	471,869,931	471,869,931	0	0	0.00p	0.00p	△ 12.17p
	増減率%	7.52	7.52	7.52	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は6,748,945,731円で、前年度より471,869,931円(7.52%)増加し、歳入総額に占める割合は59.85%で、前年度より12.17ポイント低下している。

収入済額の内訳は、市町負担金6,745,649,000円（総務費負担金345,018,000円、民生費負担金63,200,000円、衛生費負担金3,294,055,000円、消防費負担金2,840,614,000円、教育費負担金161,897,000円、震災復興特別交付税負担金40,865,000円）、民生費負担金92,461円（障害児通所支援利用者負担金）、高速道路負担金3,204,270円（高速自動車国道における救急業務に関する支弁金）である。

1-(1) 市町負担金決算

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度(A)		6,745,649,000 <sup>円</sup>	6,745,649,000 <sup>円</sup>	6,745,649,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	100.00%	100.00%
令和4年度(B)		6,275,521,000	6,275,521,000	6,275,521,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	(A)-(B)	470,128,000	470,128,000	470,128,000	0	0	0.00p	0.00p
	増減率%	7.49	7.49	7.49	-	-	-	-

1-(2) 市町別負担金内訳

年度	市町	大崎市	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	合計
		令和5年度	金額(A) 円	4,454,146,000	215,135,000	703,239,000	575,836,000
	構成比率%	66.03	3.19	10.42	8.54	11.82	100.00
令和4年度	金額(B) 円	4,131,023,000	198,249,000	655,394,000	546,628,000	744,227,000	6,275,521,000
	構成比率%	65.83	3.16	10.44	8.71	11.86	100.00
比較増減	(A)-(B) 円	323,123,000	16,886,000	47,845,000	29,208,000	53,066,000	470,128,000
	増減率%	7.82	8.52	7.30	5.34	7.13	7.49

2 民生費負担金決算(障害児通所支援利用者負担金)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度(A)		92,000 <sup>円</sup>	92,461 <sup>円</sup>	92,461 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	100.50%	100.00%
令和4年度(B)		109,000	109,820	109,820	0	0	100.75	100.00
比較増減	(A)-(B)	△ 17,000	△ 17,359	△ 17,359	0	0	△ 0.25p	0.00p
	増減率%	△ 15.60	△ 15.81	△ 15.81	-	-	-	-

3 高速道路負担金決算(高速自動車国道における救急業務に関する支弁金)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度(A)		3,204,000 <sup>円</sup>	3,204,270 <sup>円</sup>	3,204,270 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	100.01%	100.00%
令和4年度(B)		1,444,000	1,444,980	1,444,980	0	0	100.07	100.00
比較増減	(A)-(B)	1,760,000	1,759,290	1,759,290	0	0	△ 0.06p	0.00p
	増減率%	121.88	121.75	121.75	-	-	-	-

## 第2款 使用料及び手数料

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 358,699,000	円 369,753,808	円 368,593,318	円 1,160,490	円 0	% 102.76	% 99.69	% 3.27
令和4年度(B)		363,555,000	378,793,155	377,632,665	0	1,160,490	103.87	99.69	4.33
比較 増減	(A)-(B)	△ 4,856,000	△ 9,039,347	△ 9,039,347	1,160,490	△ 1,160,490	△ 1.11p	0.00p	△ 1.06p
	増減率 %	△ 1.34	△ 2.39	△ 2.39	皆増	皆減	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は368,593,318円で、前年度より9,039,347円(2.39%)減少し、歳入総額に占める割合は3.27%で、前年度より1.06ポイント低下している。

収入済額の内訳は、使用料45,931,168円、手数料322,662,150円となっている。

使用料の内訳は、斎場使用料36,893,500円、行政財産使用料1,753,808円、社会教育使用料7,283,860円である。

手数料の内訳は、じんかい処理手数料264,342,950円、衛生処理手数料55,569,900円、消防手数料2,749,300円である。

不納欠損額1,160,490円は、全額がじんかい処理手数料(ごみ焼却処理料)で、債務者の事業再開が見込めないなどの事由から地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したため、不納欠損処分としたものである。

## 第3款 国庫支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 767,684,000	円 767,684,758	円 767,684,758	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 6.81
令和4年度(B)		299,015,000	43,077,986	43,077,986	0	0	14.41	100.00	0.49
比較 増減	(A)-(B)	468,669,000	724,606,772	724,606,772	0	0	85.59p	0.00p	6.32p
	増減率 %	156.74	1,682.08	1,682.08	-	-	-	-	-

国庫支出金の収入済額は767,684,758円で、前年度より724,606,772円(1,682.08%)増加し、歳入総額に占める割合は6.81%で、前年度より6.32ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、衛生費国庫補助金767,684,758円(循環型社会形成推進交付金659,747,000円、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金653,400円、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金41,617,358円、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金65,667,000円)である。

#### 第4款 県支出金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 34,406,000	円 34,442,666	円 34,442,666	円 0	円 0	% 100.11	% 100.00	% 0.31
令和4年度(B)		30,360,000	24,052,515	24,052,515	0	0	79.22	100.00	0.28
比較 増減	(A)-(B)	4,046,000	10,390,151	10,390,151	0	0	20.89p	0.00p	0.03p
	増減率 %	13.33	43.20	43.20	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は34,442,666円で、前年度より10,390,151円(43.20%)増加し、歳入総額に占める割合は0.31%で、前年度より0.03ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、県負担金15,117,610円〔消防費県負担金(宮城県職員派遣負担金)〕、県補助金19,325,056円〔総務費県補助金17,634,000円(市町村振興総合補助金)、消防費県補助金572,056円(権限移譲事務交付金)、1,119,000円(新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等設備整備事業費補助金)〕である。

#### 第5款 財産収入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 19,760,000	円 19,761,747	円 19,761,747	円 0	円 0	% 100.01	% 100.00	% 0.17
令和4年度(B)		24,656,000	24,658,681	24,658,681	0	0	100.01	100.00	0.28
比較 増減	(A)-(B)	△4,896,000	△4,896,934	△4,896,934	0	0	0.00p	0.00p	△0.11p
	増減率 %	△19.86	△19.86	△19.86	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は19,761,747円で、前年度より4,896,934円(19.86%)減少し、歳入総額に占める割合は0.17%で、前年度より0.11ポイント低下している。

収入済額の内訳は、財産運用収入16,233,667円〔利子及び配当金16,232,167円(財政調整基金利子収入2,874,973円、大崎ふるさとづくり基金利子収入12,796,137円、大崎広域新斎場整備基金利子収入561,057円)、財産貸付収入1,500円(土地貸付収入)〕、財産売払収入3,528,080円(不用物品売払収入)である。

## 第6款 寄附金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 170,000	円 170,000	円 170,000	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 0.00
令和4年度(B)		400,000	400,000	400,000	0	0	100.00	100.00	0.00
比較 増減	(A)-(B)	△ 230,000	△ 230,000	△ 230,000	0	0	0.00p	0.00p	0.00p
	増減率 %	△ 57.50	△ 57.50	△ 57.50	-	-	-	-	-

寄附金の収入済額は170,000円で、前年度より230,000円(57.50%)減少し、歳入総額に占める割合は0.00%(前年度同)である。

収入済額の内訳は、福祉寄附金3件(特定非営利活動法人大崎タイムス福祉部、宮城県信用組合協会、古川信用組合)である。

## 第7款 繰入金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 373,297,000	円 373,297,000	円 373,297,000	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 3.31
令和4年度(B)		999,307,000	999,307,000	999,307,000	0	0	100.00	100.00	11.47
比較 増減	(A)-(B)	△ 626,010,000	△ 626,010,000	△ 626,010,000	0	0	0.00p	0.00p	△ 8.16p
	増減率 %	△ 62.64	△ 62.64	△ 62.64	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は373,297,000円で、前年度より626,010,000円(62.64%)減少し、歳入総額に占める割合は3.31%で、前年度より8.16ポイント低下している。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金172,932,000円、大崎ふるさとづくり基金繰入金365,000円、大崎広域新斎場整備基金繰入金200,000,000円である。

## 第8款 繰越金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 174,813,300	円 174,813,991	円 174,813,991	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 1.55
令和4年度(B)		37,341,000	37,341,412	37,341,412	0	0	100.00	100.00	0.43
比較 増減	(A)-(B)	137,472,300	137,472,579	137,472,579	0	0	0.00p	0.00p	1.12p
	増減率 %	368.15	368.15	368.15	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は174,813,991円で、前年度より137,472,579円(368.15%)増加し、歳入総額に占める割合は1.55%で、前年度より1.12ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金130,700,000円、事故繰越し繰越金9,925,300円、純繰越金34,188,691円である。

## 第9款 諸収入

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 462,747,000	円 513,261,133	円 513,261,133	円 0	円 0	% 110.92	% 100.00	% 4.55
令和4年度(B)		416,790,000	501,591,093	501,591,093	0	0	120.35	100.00	5.75
比較 増減	(A)-(B)	45,957,000	11,670,040	11,670,040	0	0	△9.43p	0.00p	△1.20p
	増減率 %	11.03	2.33	2.33	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は513,261,133円で、前年度より11,670,040円(2.33%)増加し、歳入総額に占める割合は4.55%で、前年度より1.20ポイント低下している。

収入済額の内訳は、預金利子1,183円、雑入513,259,950円であり、雑入の主なものは指定ごみ袋売払料179,762,120円、熱回収施設売電収入158,174,153円、資源物売払料61,987,304円、障害児通所給付費59,882,269円、全国市有物件災害共済会共済金22,537,129円、日本容器包装リサイクル協会拠出金19,045,677円となっている。

第10款 組合債

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
令和5年度(A)		円 2,276,000,000	円 2,276,000,000	円 2,276,000,000	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 20.18
令和4年度(B)		577,900,000	431,200,000	431,200,000	0	0	74.61	100.00	4.95
比較 増減	(A)-(B)	1,698,100,000	1,844,800,000	1,844,800,000	0	0	25.39p	0.00p	15.23p
	増減率 %	293.84	427.83	427.83	-	-	-	-	-

組合債の収入済額は2,276,000,000円で、前年度より1,844,800,000円(427.83%)増加し、歳入総額に占める割合は20.18%で、前年度より15.23ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、衛生債1,982,200,000円〔新斎場整備事業546,600,000円、西地区熱回収施設整備事業902,100,000円、東部クリーンセンター長寿命化整備事業417,000,000円、西地区熱回収施設整備事業116,500,000円(繰越明許費)〕、消防債293,800,000円〔消防救急デジタル無線69,500,000円、三本木救急自動車25,900,000円、鳴子消防署庁舎改修事業4,600,000円、遠田消防署水槽付消防ポンプ自動車56,700,000円、高機能指令センター更新整備事業106,900,000円、志田消防ポンプ自動車30,200,000円(繰越明許費)〕である。

#### (4) 歳出

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額		執行率	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計			金額	対予算		
令和5年度(A)	11,132,694,000 <sup>円</sup>	△ 465,836,000 <sup>円</sup>	549,663,300 <sup>円</sup>	11,216,521,300 <sup>円</sup>	10,796,052,689 <sup>円</sup>	288,812,970 <sup>円</sup>	131,655,641 <sup>円</sup>	1.17%	96.25%	
令和4年度(B)	8,786,288,000	235,710,000	4,400,000	9,026,398,000	8,391,523,161	549,663,300	85,211,539	0.94	92.97	
比較 増減	(A)-(B)	2,346,406,000	△ 701,546,000	545,263,300	2,190,123,300	2,404,529,528	△ 260,850,330	46,444,102	0.23p	3.28p
	増減率 %	26.71	-	12,392.35	24.26	28.65	△ 47.46	54.50	-	-

予算現額 11,216,521,300 円に対し、支出済額は 10,796,052,689 円、翌年度への繰越額 288,812,970 円を差し引いた 131,655,641 円が不用額で、執行率は 96.25% である。支出済額を前年度と比較すると 2,404,529,528 円 (28.65%) 増加している。

#### 第1款 議会費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比率	
令和5年度(A)	19,391,000 <sup>円</sup>	18,761,325 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	629,675 <sup>円</sup>	96.75%	0.17%	
令和4年度(B)	21,187,000	20,207,666	0	979,334	95.38	0.24	
比較 増減	(A)-(B)	△ 1,796,000	△ 1,446,341	0	△ 349,659	1.37p	△ 0.07p
	増減率 %	△ 8.48	△ 7.16	-	△ 35.70	-	-

議会費の支出済額は 18,761,325 円で、前年度より 1,446,341 円 (7.16%) 減少し、歳出総額に占める割合は 0.17% で、前年度より 0.07 ポイント低下している。

支出済額を用途別に見ると、人件費 16,760,020 円 (89.33%)、物件費その他の経費 2,001,305 円 (10.67%) である。

物件費その他の経費の主なものは、旅費 398,002 円 (本会議等費用弁償など)、委託料 361,400 円 (会議録作成業務など)、使用料及び賃借料 1,017,912 円 (OA 機器等使用料など) である。

なお、不用額は 629,675 円 (対予算現額比率 3.25%) となっている。

## 第2款 総務費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
令和5年度(A)		291,297,000	283,216,773	0	8,080,227	97.23	2.62
令和4年度(B)		306,024,000	298,484,291	0	7,539,709	97.54	3.56
比較増減	(A)-(B)	△ 14,727,000	△ 15,267,518	0	540,518	△ 0.31p	△ 0.94p
	増減率%	△ 4.81	△ 5.12	-	7.17	-	-

総務費の支出済額は283,216,773円で、前年度より15,267,518円(5.12%)減少し、歳出総額に占める割合は2.62%で、前年度より0.94ポイント低下している。

支出済額を用途別に見ると、人件費205,396,534円(72.52%)、物件費その他の経費77,820,239円(27.48%)である。

物件費その他の経費の主なものは、需用費10,441,365円(印刷製本費、修繕料、消耗品費など)、委託料14,695,899円(インボイス制度対応に係るシステム改修業務など)、使用料及び賃借料16,288,462円(OA機器等使用料など)である。

なお、不用額は8,080,227円(対予算現額比率2.77%)となっている。

## 第3款 民生費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
令和5年度(A)		145,165,000	141,993,569	0	3,171,431	97.82	1.31
令和4年度(B)		148,848,120	144,833,244	0	4,014,876	97.30	1.72
比較増減	(A)-(B)	△ 3,683,120	△ 2,839,675	0	△ 843,445	0.52p	△ 0.41p
	増減率%	△ 2.47	△ 1.96	-	△ 21.01	-	-

民生費の支出済額は141,993,569円で、前年度より2,839,675円(1.96%)減少し、歳出総額に占める割合は1.31%で、前年度より0.41ポイント低下している。

支出済額を用途別に見ると、人件費91,395,673円(64.37%)、物件費その他の経費50,597,896円(35.63%)である。

物件費その他の経費の主なものは、需用費4,719,762円(光熱水費、賄材料費、消耗品費など)、委託料38,489,267円(通園バス業務、給食調理業務など)、使用料及び賃借料4,505,443円(OA機器等使用料など)である。

なお、不用額は3,171,431円(対予算現額比率2.18%)となっている。

#### 第4款 衛生費

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度(A)		7,141,444,784 <sup>円</sup>	6,754,579,347 <sup>円</sup>	288,812,970 <sup>円</sup>	98,052,467 <sup>円</sup>	94.58 <sup>%</sup>	62.57 <sup>%</sup>
令和4年度(B)		5,151,646,000	4,597,070,381	506,488,300	48,087,319	89.23	54.78
比較 増減	(A)-(B)	1,989,798,784	2,157,508,966	△ 217,675,330	49,965,148	5.35p	7.79p
	増減率 %	38.62	46.93	△ 42.98	103.91	-	-

衛生費の支出済額は6,754,579,347円で、前年度より2,157,508,966円(46.93%)増加し、歳出総額に占める割合は62.57%で、前年度より7.79ポイント上昇している。

支出済額を用途別に見ると、人件費352,650,107円(5.22%)、物件費その他の経費6,401,929,240円(94.78%)である。

物件費その他の経費の主なものは、需用費869,314,829円(消耗品費、光熱水費、修繕料など)、委託料2,251,799,617円〔ごみ収集運搬業務、指定ごみ袋製作納入業務、施設設備保守管理業務、西地区熱回収施設整備・運営事業運営業務、し尿処理施設運転管理業務(六の国汚泥再生処理センター、中央師山衛生センター、東部汚泥再生処理センター)など〕、工事請負費3,207,477,000円(西地区熱回収施設整備・運営事業建設工事、東部クリーンセンター基幹的設備改良工事など)である。

翌年度繰越額は、繰越明許費288,812,970円〔旧西部玉造クリーンセンター解体撤去工事及び施工監理業務、新斎場整備・運営事業費設計・建設工事及び施工監理業務(令和5年度分)、データログ更新工事(六の国汚泥再生処理センター)、制御盤内部品交換工事(東部汚泥再生処理センター・中央桜ノ目衛生センター)〕である。

なお、不用額は98,052,467円(対予算現額比率1.37%)となっている。

## 第5款 消防費

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度(A)		2,950,438,000 <sup>円</sup>	2,940,532,533 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	9,905,467 <sup>円</sup>	99.66%	27.24%
令和4年度(B)		2,747,019,000	2,690,358,926	43,175,000	13,485,074	97.94	32.06
比較増減	(A)-(B)	203,419,000	250,173,607	△ 43,175,000	△ 3,579,607	1.72p	△ 4.82p
	増減率%	7.41	9.30	-	△ 26.54	-	-

消防費の支出済額は2,940,532,533円で、前年度より250,173,607円(9.30%)増加し、歳出総額に占める割合は27.24%で、前年度より4.82ポイント低下している。

支出済額を用途別に見ると、人件費2,332,620,360円(79.33%)、物件費その他の経費607,912,173円(20.67%)である。

物件費その他の経費の主なものは、需用費113,294,410円(光熱水費、燃料費、修繕料など)、使用料及び賃借料48,892,574円(OA機器等使用料など)、備品購入費368,303,316円(消防救急デジタル無線、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車など)である。

なお、不用額は9,905,467円(対予算現額比率0.34%)となっている。

## 第6款 教育費

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度(A)		151,491,000 <sup>円</sup>	148,795,198 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	2,695,802 <sup>円</sup>	98.22%	1.38%
令和4年度(B)		143,595,000	139,894,584	0	3,700,416	97.42	1.67
比較増減	(A)-(B)	7,896,000	8,900,614	0	△ 1,004,614	0.80p	△ 0.29p
	増減率%	5.50	6.36	-	△ 27.15	-	-

教育費の支出済額は148,795,198円で、前年度より8,900,614円(6.36%)増加し、歳出総額に占める割合は1.38%で、前年度より0.29ポイント低下している。

支出済額を用途別に見ると、人件費73,186,467円(49.19%)、物件費その他の経費75,608,731円(50.81%)である。

物件費その他の経費の主なものは、需用費21,463,297円(消耗品費、光熱水費、修繕料など)、委託料38,233,094円(プラネタリウム番組制作業務、施設設備保守管理業務など)、使用料及び賃借料7,530,848円(OA機器等使用料など)である。

なお、不用額は2,695,802円(対予算現額比率1.78%)となっている。

## 第7款 公債費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
令和5年度(A)		513,111,000	508,173,944	0	4,937,056	99.04	4.71
令和4年度(B)		500,675,000	500,674,069	0	931	100.00	5.97
比較増減	(A)-(B)	12,436,000	7,499,875	0	4,936,125	△ 0.96p	△ 1.26p
	増減率%	2.48	1.50	-	530,196.03	-	-

公債費の支出済額は508,173,944円で、前年度より7,499,875円(1.50%)増加し、歳出総額に占める割合は4.71%で、前年度より1.26ポイント低下している。

支出済額の内訳は、地方債償還元金492,975,335円、地方債償還利子15,195,742円、一時借入金利子及び繰替運用利子2,867円である。

当年度中の地方債の状況は、年度当初現在高3,254,239,496円に対し、年度中元金償還額が492,975,335円、年度中借入額が2,276,000,000円となっており、年度末現在高5,037,264,161円である。

なお、不用額は4,937,056円(対予算現額比率0.96%)となっている。

## 第8款 予備費

年度	区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
		円	円	円	円	円	%
令和5年度(A)		11,500,000	0	7,316,484	4,183,516	4,183,516	63.62
令和4年度(B)		11,500,000	0	4,096,120	7,403,880	7,403,880	35.62
比較増減	(A)-(B)	0	0	3,220,364	△ 3,220,364	△ 3,220,364	-
	増減率%	-	-	78.62	△ 43.50	△ 43.50	-

当年度中、予備費充用を行ったものは2件で7,316,484円となっている。

その内訳は、2款総務費に1件75,000円、4款衛生費に1件7,241,484円である。

不用額は4,183,516円となっている。

## 2 財産に関する調書

提出された「財産に関する調書」を財産台帳及び関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認めた。

### (1) 公有財産

当年度末における公有財産は、土地(地積)701,859.48 m<sup>2</sup>、建物(延面積)66,471.98 m<sup>2</sup>となっている。

#### ア 土地

当年度末における土地は701,859.48 m<sup>2</sup>であり、前年度より10.00 m<sup>2</sup>減少している。増減については、大崎広域新斎場整備事業で建設用地に係る大崎市所有分と接続道路に係る当組合所有分の交換に伴うものである。

#### イ 建物

当年度末における建物は66,471.98 m<sup>2</sup>であり、前年度より2,602.27 m<sup>2</sup>減少している。増減については、中央クリーンセンターの第2計量棟、洗車場、資源物回収所新築及び旧中央クリーンセンターの解体によるものである。

#### ウ 無体財産権

当年度末における商標権は3件であり、当年度の増減はない。

### (2) 物 品

当年度末の物品の合計は350品であり、前年度末より87品増加している。増減の内訳については、車両4台、無線装置等83機、救急機器等4機、その他機器等2機が増加し、車両5台、救急機器等1機が減少している。

この結果、当年度末現在高は、車両93台、無線装置等99機、事務用機械器具等1機、試験・測定器具等6機、救急機器等79機、救助機器等6機、視聴覚機器等10機、視聴覚教材11本、その他機器等45機となっている。

### (3) 基 金

当年度末における基金の現在高は3,803,917,011円であり、前年度末に比べ213,932,151円減少している。基金の内訳は次のとおりである。

#### ア 財政調整基金(一般会計)

当年度は現金が14,126,000円減少し、年度末現在高は1,044,998,288円で、有価証券の増減はなく、年度末現在高は500,000,000円で、現金と有価証券との合計は1,544,998,288円となっている。

#### イ 大崎ふるさとづくり基金

当年度は現金が99,631,849円増加し、年度末現在高は393,356,723円である。有価証券が100,000,000円減少し、年度末現在高は1,165,000,000円で、現金と有価証券との合計は1,558,356,723円となっている。

#### ウ 大崎広域新斎場整備基金

当年度は現金が199,438,000円減少し、年度末現在高は700,562,000円である。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（一般会計）	円 1,559,124,288	円 △ 14,126,000	円 1,544,998,288
有価証券	500,000,000	0	500,000,000
現金	1,059,124,288	△ 14,126,000	1,044,998,288
大崎ふるさとづくり基金	1,558,724,874	△ 368,151	1,558,356,723
有価証券	1,265,000,000	△ 100,000,000	1,165,000,000
現金	293,724,874	99,631,849	393,356,723
大崎広域新斎場整備基金	900,000,000	△ 199,438,000	700,562,000
現金	900,000,000	△ 199,438,000	700,562,000
計	4,017,849,162	△ 213,932,151	3,803,917,011

### 3 むすび

以上が、令和5年度一般会計決算についての審査概要である。

当年度の一般会計決算の状況は、歳入11,276,970,344円、歳出10,796,052,689円で、歳入歳出差引額から繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源288,812,970円を引いた実質収支額は192,104,685円となり、うち120,000,000円が基金繰入額となっている。

歳入決算額を款別に見ると、最も多くの割合を占めているのが分担金及び負担金6,748,945,731円（うち市町負担金6,745,649,000円）で、歳入決算総額に占める割合が59.85%であり、次に組合債2,276,000,000円（20.18%）となっている。以下、国庫支出金767,684,758円（6.81%）、諸収入513,261,133円（4.55%）、の順となっている。歳入合計の予算現額に対する収入済額の割合は100.54%となっている。

諸収入の雑入で中央クリーンセンターの売電収入により158,174,153円の収入があった。中央クリーンセンターにおける蒸気タービン発電により中央クリーンセンター、リサイクルセンター、中央桜ノ目衛生センターの電力を賄うことによる歳出削減に加え、余剰電力の売却による多額の売電収入は、貴重な自主財源となっている。

また、不納欠損額1,160,490円は、前年度に比べ皆増となっている。内容については意見書の5ページのとおりで全額がじんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）である。その事由については、債務者の事業活動が実質的に停止していること、事業所も閉鎖、解体されていることなどから事業の再開が見込めないことに伴うものであり、債務者の支払能力及び費用対効果の観点から、不納欠損処理としたことはやむを得ないものと認められる。

歳出決算額を款別に見ると、最も多くの割合を占めているのが衛生費6,754,579,347円で、歳出決算総額に占める割合は62.57%、次に消防費2,940,532,533円（27.24%）

の順となっており、歳出合計の予算現額に対する支出済額の割合は 96.25%となっている。審査資料の【資料 4】一般会計歳出款項別決算の推移を見ると、4 款衛生費 3 項清掃費が前年と比較し大幅に増加している。これは、大崎広域新斎場整備事業、西地区熱回収施設等整備事業及び東部クリーンセンター長寿命化整備事業によるものである。

なお、繰越明許費繰越額は旧西部玉造クリーンセンター解体撤去工事等で 50,815,970 円、大崎広域新斎場設計・建設工事等で 170,897,000 円、六の国汚泥再生処理センターゲータログ装置更新工事で 39,600,000 円、中央桜ノ目衛生センター制御盤内部品交換工事で 5,500,000 円、東部汚泥再生処理センター制御盤内部品交換工事で 22,000,000 円となり、合わせて 288,812,970 円である。

財産については、台帳及び関係諸帳簿と照合し、当年度の増減の状況を確認した。引き続き公有財産・物品の正確な調査と実態把握に努め、関係諸帳簿の管理にあたられたい。なお、重要物品については、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新されたところである。また、消防救急デジタル無線に伴う機器が更新されたことにより、視認性や操作性など機能強化が図られ、これまで以上に機動的かつ効果的な消防・救急活動に寄与するものと期待される。

基金の年度当初の現在高は 4,017,849,162 円で、年度中の増減高は 213,932,151 円の減少であり、年度末の現在高は 3,803,917,011 円となっている。なお、基金取り崩しのうち 200,000,000 円は大崎広域新斎場整備事業の資金に充てられたものである。基金は、現金（現金預金）及び確実かつ有利な有価証券により適正に運用されていると認められた。今後もより安全でかつ効率的な運用に努められたい。また、西地区熱回収施設整備・運営事業建設工事の支払いに伴い一時的に歳計現金の不足を生じることから、資金計画を策定し、財政調整基金から 792,000,000 円の繰替運用を行った。一時借入を最小限に抑え、繰替運用を行ったことにより支払利子が節減され、経済的、効果的な資金運用が図られたものと評価する。

構成市町においては、人口減少、少子高齢化や社会情勢の変化に伴い財政状況は、ますます厳しくなっていくことが予想される。当組合においても、今後、新斎場建設や廃棄物処理施設の建設・延命化などの大型事業が控え、物価上昇に伴う更なる歳出の増加も見込まれる。より一層の歳出削減の取り組みとともに、国県支出金や自主財源の確保が求められるところである。

当年度は、歳入において平成 17 年の組合統合から据え置きとなっていた斎場使用料を令和 6 年度から改定することを決定し、指定ごみ袋についても 1 枚当たりの単価の引き上げを行った。今後も社会情勢の変化を見定め、受益者負担の観点も踏まえて自主財源の確保に向け検討を継続していただきたい。

歳入における市町負担金の比率が高い現状を踏まえ、財政計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を行いながら最少の経費で最大の効果を上げるよう望むものである。

今後とも、構成市町との連携を深めながら、より一層の経済性、効率性、有効性に留意した適正な事業運営を進めることにより、共同処理事務としての責務を果たし、更なる圏域住民の福祉の向上と発展に向け尽力されることを期待する。

# 審 查 資 料



# 資料目次

【資料1】一般会計歳入歳出款別一覧表	18
【資料2】一般会計歳出使途別分類表	20
【資料3】一般会計支出済額節別分類表	22
【資料4】一般会計歳出款項別決算の推移	24
【資料5】一般会計歳出節別決算の推移	25

【資料1】一般会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構 成 比率	対予算
分担金及び 負担金	6,750,205,000	△ 1,260,000	0	6,748,945,000	60.17	6,748,945,731	59.84	100.00
使用料及び 手数料	368,208,000	△ 9,509,000	0	358,699,000	3.20	369,753,808	3.28	103.08
国庫支出金	515,633,000	△ 3,887,000	255,938,000	767,684,000	6.84	767,684,758	6.81	100.00
県支出金	26,310,000	1,696,000	6,400,000	34,406,000	0.31	34,442,666	0.31	100.11
財産収入	17,141,000	2,619,000	0	19,760,000	0.18	19,761,747	0.17	100.01
寄 附 金	1,000	169,000	0	170,000	0.00	170,000	0.00	100.00
繰 入 金	753,119,000	△ 379,822,000	0	373,297,000	3.33	373,297,000	3.31	100.00
繰 越 金	10,000,000	24,188,000	140,625,300	174,813,300	1.56	174,813,991	1.55	100.00
諸 収 入	438,977,000	23,770,000	0	462,747,000	4.12	513,261,133	4.55	110.92
組 合 債	2,253,100,000	△ 123,800,000	146,700,000	2,276,000,000	20.29	2,276,000,000	20.18	100.00
合 計	11,132,694,000	△ 465,836,000	549,663,300	11,216,521,300	100.00	11,278,130,834	100.00	100.55

歳出

区分 款別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構 成 比率
議 会 費	19,182,000	209,000	0	0	19,391,000	0.17
総 務 費	281,529,000	9,693,000	0	75,000	291,297,000	2.60
民 生 費	147,228,000	△ 2,063,000	0	0	145,165,000	1.29
衛 生 費	7,090,409,000	△ 462,694,000	506,488,300	7,241,484	7,141,444,784	63.67
消 防 費	2,920,570,000	△ 13,307,000	43,175,000	0	2,950,438,000	26.30
教 育 費	146,520,000	4,971,000	0	0	151,491,000	1.35
公 債 費	515,756,000	△ 2,645,000	0	0	513,111,000	4.58
予 備 費	11,500,000	0	0	△ 7,316,484	4,183,516	0.04
合 計	11,132,694,000	△ 465,836,000	549,663,300	0	11,216,521,300	100.00

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
6,748,945,731	59.85	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
368,593,318	3.27	102.76	99.69	1,160,490	100.00	0.31	0	-	-	0	-
767,684,758	6.81	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
34,442,666	0.31	100.11	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
19,761,747	0.17	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
170,000	0.00	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
373,297,000	3.31	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
174,813,991	1.55	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
513,261,133	4.55	110.92	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
2,276,000,000	20.18	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-	0	-
11,276,970,344	100.00	100.54	99.99	1,160,490	100.00	0.01	0	-	-	0	-

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
18,761,325	0.17	96.75	0	-	-	629,675	0.48	3.25
283,216,773	2.62	97.23	0	-	-	8,080,227	6.14	2.77
141,993,569	1.31	97.82	0	-	-	3,171,431	2.41	2.18
6,754,579,347	62.57	94.58	288,812,970	100.00	4.04	98,052,467	74.47	1.37
2,940,532,533	27.24	99.66	0	-	-	9,905,467	7.52	0.34
148,795,198	1.38	98.22	0	-	-	2,695,802	2.05	1.78
508,173,944	4.71	99.04	0	-	-	4,937,056	3.75	0.96
0	-	-	0	-	-	4,183,516	3.18	100.00
10,796,052,689	100.00	96.25	288,812,970	100.00	2.57	131,655,641	100.00	1.17

【資料2】一般会計歳出使途別分類表

款	使途	人件費		物件費その他	
		金額	構成比率	金額	
議	会	費	16,760,020 <sup>円</sup>	0.55 <sup>%</sup>	2,001,305 <sup>円</sup>
総	務	費	205,396,534	6.69	77,820,239
民	生	費	91,395,673	2.97	50,597,896
衛	生	費	352,650,107	11.48	6,401,929,240
消	防	費	2,332,620,360	75.93	607,912,173
教	育	費	73,186,467	2.38	75,608,731
公	債	費	0	-	508,173,944
予	備	費	0	-	0
	計		3,072,009,161	100.00	7,724,043,528

の経費	合 計	各経費の割合	
		人 件 費	物件費その他の経費
構成比率			
%	円	%	%
0.03	18,761,325	89.33	10.67
1.01	283,216,773	72.52	27.48
0.66	141,993,569	64.37	35.63
82.88	6,754,579,347	5.22	94.78
7.87	2,940,532,533	79.33	20.67
0.97	148,795,198	49.19	50.81
6.58	508,173,944	0.00	100.00
-	0	-	-
100.00	10,796,052,689	28.45	71.55

【資料3】一般会計支出済額節別分類表

節別	款別	議会費		総務費		民生費		衛生費	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	1,766,832	9.42	4,830,900	1.71	11,507,710	8.10	33,853,132	0.50
2	給料	7,544,400	40.21	100,419,900	35.46	40,988,009	28.87	159,521,318	2.36
3	職員手当等	5,059,487	26.97	68,221,425	24.09	26,479,706	18.65	106,790,344	1.58
4	共済費	2,389,301	12.73	32,327,569	11.41	13,896,960	9.79	56,384,098	0.83
7	報償費	0	-	131,650	0.05	75,000	0.05	62,572	0.00
8	旅費	398,002	2.12	368,683	0.13	193,600	0.14	1,732,464	0.03
9	交際費	0	-	5,000	0.00	0	-	0	-
10	需用費	206,591	1.10	10,441,365	3.69	4,719,762	3.32	869,314,829	12.87
11	役務費	17,400	0.09	4,584,944	1.62	877,312	0.62	7,962,151	0.12
12	委託料	361,400	1.93	14,695,899	5.19	38,489,267	27.11	2,251,799,617	33.34
13	使用料及び賃借料	1,017,912	5.43	16,288,462	5.75	4,505,443	3.17	30,122,030	0.45
14	工事請負費	0	-	0	-	0	-	3,207,477,000	47.49
15	原材料費	0	-	0	-	0	-	102,960	0.00
16	公有財産購入費	0	-	0	-	0	-	0	-
17	備品購入費	0	-	0	-	150,000	0.11	3,699,630	0.05
18	負担金、補助及び交付金	0	-	24,652,376	8.70	78,000	0.05	23,139,802	0.34
21	補償、補填及び賠償金	0	-	0	-	0	-	0	-
22	償還金、利子及び割引料	0	-	0	-	0	-	0	-
24	積立金	0	-	6,242,000	2.20	0	-	562,000	0.01
26	公課費	0	-	6,600	0.00	32,800	0.02	2,055,400	0.03
	合計	18,761,325	100.00	283,216,773	100.00	141,993,569	100.00	6,754,579,347	100.00
	比率 (%)	0.17		2.62		1.31		62.57	

消 防 費		教 育 費		公 債 費		合 計	
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
円	%	円	%	円	%	円	%
0	-	5,526,250	3.71	0	-	57,484,824	0.53
1,111,184,221	37.79	34,225,783	23.00	0	-	1,453,883,631	13.47
855,798,694	29.10	22,459,612	15.09	0	-	1,084,809,268	10.05
365,637,445	12.43	11,670,890	7.84	0	-	482,306,263	4.47
201,420	0.01	160,000	0.11	0	-	630,642	0.01
2,242,482	0.08	245,641	0.17	0	-	5,180,872	0.05
0	-	0	-	0	-	5,000	0.00
113,294,410	3.85	21,463,297	14.42	0	-	1,019,440,254	9.44
21,313,717	0.73	2,300,473	1.55	0	-	37,055,997	0.34
37,676,600	1.28	38,233,094	25.70	0	-	2,381,255,877	22.06
48,892,574	1.66	7,530,848	5.06	0	-	108,357,269	1.00
0	-	3,080,000	2.07	0	-	3,210,557,000	29.74
109,482	0.00	0	-	0	-	212,442	0.00
0	-	0	-	0	-	0	-
368,303,316	12.53	1,861,310	1.25	0	-	374,014,256	3.46
13,297,716	0.45	38,000	0.03	0	-	61,205,894	0.57
0	-	0	-	0	-	0	-
516,556	0.02	0	-	508,173,944	100.00	508,690,500	4.71
0	-	0	-	0	-	6,804,000	0.06
2,063,900	0.07	0	-	0	-	4,158,700	0.04
2,940,532,533	100.00	148,795,198	100.00	508,173,944	100.00	10,796,052,689	100.00
27.24		1.38		4.71		100.00	

【資料4】一般会計歳出款項別決算の推移

款 項	年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	区 分	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 議 会 費		18,761,325 <sup>円</sup>	0.17%	20,207,666 <sup>円</sup>	0.24%	19,196,899 <sup>円</sup>	0.16%
1 議 会 費		18,761,325	0.17	20,207,666	0.24	19,196,899	0.16
2 総 務 費		283,216,773	2.62	298,484,291	3.56	252,408,173	2.05
1 総 務 管 理 費		254,313,530	2.35	269,999,855	3.22	221,382,400	1.80
2 企 画 費		5,150,007	0.05	4,490,056	0.05	4,514,736	0.04
3 監 査 委 員 費		10,592,798	0.10	10,746,148	0.13	11,194,419	0.09
4 市 町 振 興 費		13,160,438	0.12	13,248,232	0.16	15,316,618	0.12
3 民 生 費		141,993,569	1.31	144,833,244	1.72	144,885,700	1.17
1 児 童 福 祉 費		141,993,569	1.31	144,833,244	1.72	144,885,700	1.17
4 衛 生 費		6,754,579,347	62.57	4,597,070,381	54.78	8,736,242,167	70.84
1 衛 生 管 理 費		358,587,960	3.32	226,328,541	2.70	181,528,119	1.47
2 保 健 衛 生 費		712,434,191	6.60	1,107,084,350	13.19	207,274,334	1.68
3 清 掃 費		5,683,557,196	52.65	3,263,657,490	38.89	8,347,439,714	67.69
5 消 防 費		2,940,532,533	27.24	2,690,358,926	32.06	2,594,108,274	21.04
1 消 防 費		2,940,532,533	27.24	2,690,358,926	32.06	2,594,108,274	21.04
6 教 育 費		148,795,198	1.38	139,894,584	1.67	135,611,604	1.10
1 教 育 総 務 費		81,057,911	0.75	72,036,548	0.86	68,097,191	0.55
2 社 会 教 育 費		67,737,287	0.63	67,858,036	0.81	67,514,413	0.55
7 公 債 費		508,173,944	4.71	500,674,069	5.97	449,348,042	3.64
1 公 債 費		508,173,944	4.71	500,674,069	5.97	449,348,042	3.64
8 予 備 費		0	-	0	-	0	-
1 予 備 費		0	-	0	-	0	-
合 計		10,796,052,689	100.00	8,391,523,161	100.00	12,331,800,859	100.00

【資料5】一般会計歳出節別決算の推移

節	年度 区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	57,484,824 <sup>円</sup>	0.53%	48,166,774 <sup>円</sup>	0.57%	71,858,829 <sup>円</sup>	0.58%
2	給料	1,453,883,631	13.47	1,437,113,632	17.13	1,416,706,820	11.49
3	職員手当等	1,084,809,268	10.05	1,072,116,096	12.78	1,084,218,236	8.79
4	共済費	482,306,263	4.47	492,398,932	5.87	495,312,636	4.02
7	報償費	630,642	0.01	508,034	0.01	843,023	0.01
8	旅費	5,180,872	0.05	5,846,830	0.07	5,281,752	0.04
9	交際費	5,000	0.00	20,000	0.00	0	-
10	需用費	1,019,440,254	9.44	874,780,168	10.42	1,103,516,990	8.95
11	役務費	37,055,997	0.34	38,632,929	0.46	36,600,348	0.30
12	委託料	2,381,255,877	22.06	2,224,978,103	26.52	1,945,345,239	15.78
13	使用料及び賃借料	108,357,269	1.00	96,029,254	1.14	94,648,921	0.77
14	工事請負費	3,210,557,000	29.74	474,379,600	5.65	5,440,873,915	44.12
15	原材料費	212,442	0.00	145,826	0.00	98,519	0.00
16	公有財産購入費	0	-	8,415,560	0.10	27,276,000	0.22
17	備品購入費	374,014,256	3.46	162,382,122	1.94	124,358,370	1.01
18	負担金，補助金 及び交付金	61,205,894	0.57	39,399,776	0.47	25,210,092	0.20
21	補償，補填 及び賠償金	0	-	1,521,312	0.02	253,813	0.00
22	償還金，利子 及び割引料	508,690,500	4.71	501,286,813	5.97	449,412,456	3.64
24	積立金	6,804,000	0.06	909,057,000	10.83	5,198,000	0.04
26	公課費	4,158,700	0.04	4,344,400	0.05	4,786,900	0.04
	合計	10,796,052,689	100.00	8,391,523,161	100.00	12,331,800,859	100.00